平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月27日

上場会社名　明治海運株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　9115　URL
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 内田 和也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員　(氏名) 水野 敏郎　TEL 03-3792-0811

四半期報告書提出予定日　平成24年2月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	15,587	△3.9	773	△24.1	△1,079	―	△112	―
23年3月期第3四半期	16,223	2.6	1,020	△32.4	△1,062	―	△132	―

(注)包括利益　24年3月期第3四半期　△1,555百万円　(―%)　23年3月期第3四半期　△1,007百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△3.39	―
23年3月期第3四半期	△4.01	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	130,153	14,328	3.7
23年3月期	125,163	16,292	4.6

(参考) 自己資本　24年3月期第3四半期　4,753百万円　23年3月期　5,736百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	―	―	7.00	7.00
24年3月期	―	―	―		
24年3月期(予想)				5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	△1.4	1,000	7.0	△400	―	250	―	7.56

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	36,000,000 株	23年3月期	36,000,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	2,930,717 株	23年3月期	2,949,957 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	33,052,762 株	23年3月期3Q	33,072,496 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 ……2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 ……2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 ……2
２．サマリー情報(その他)に関する事項 ……3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ……3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……3
３．四半期連結財務諸表 ……4
（１）四半期連結貸借対照表 ……4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……6
四半期連結損益計算書 ……6
四半期連結包括利益計算書 ……7
（３）継続企業の前提に関する注記 ……8
（４）セグメント情報等 ……8
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間における世界経済は不確実性とリスクの増加により減速の傾向が顕著となりました。南欧州諸国の財政危機は信用収縮の危険性を孕み、実体経済にも影響を与え出してきています。米国では思ったより経済は伸びず、失業率も９％前後のままです。また新興国では内需は概ね堅調でしたが、先進国の経済発展の鈍化に伴う輸出の減少や先進国からの資本流入の減少等により、成長率の鈍化が現出してきました。さらに中東ではイランの核開発をめぐり、先進国とイランとの間で緊張感が高まり、地勢的リスクが増大しています。

一方わが国経済も、東日本大震災の影響を受け生産活動は大幅に落ち込みましたが、４月以降徐々に回復し、９月には震災前の水準に戻ったものの、歴史的な為替の円高の影響もあり、11月までの貿易収支統計は、31年ぶりに貿易赤字となりました。株価も依然として低迷したままであり、さらに厳しい状況にあるのは変わりません。

このような状況下にあって、当社グループ外航海運業部門は、当第３四半期連結累計期間にタンカー１隻、撤積船２隻の船隊拡充をしましたが、円高に推移した為替レートの影響を受け、売上高は11,597百万円(前年同四半期比4.7%減)に留まり、船舶経費全般のコスト削減に努めたものの、外航海運業利益は337百万円(前年同四半期比34.3%減)となりました。なお、船隊近代化の一環として、連結子会社において撤積船１隻を売船し、その売却益703百万円を特別利益に計上しました。

ホテル業部門では、震災直後は宿泊および宴会利用のキャンセルが続出し、これに旅行の自粛ムードも加わり需要が一時的に急激に落ち込みましたが、宿泊客数の確保を優先し、価格訴求型商品の設定等による集客を増やした結果、ホテル業部門の売上高は、3,619百万円(前年同四半期比1.0%減)、ホテル業利益は249百万円(前年同四半期比15.4%減)となりました。

不動産賃貸業部門は、当社グループ所有の各ビルで今期若干の空室率上昇があり、不動産賃貸業部門の売上高は370百万円(前年同四半期比6.2%減)、不動産賃貸業利益は186百万円(前年同四半期比11.5%減)となりました。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は15,587百万円(前年同四半期比3.9%減)、営業利益は773百万円(前年同四半期比24.1%減)となりました。営業利益の減少に加え、為替レートの円高進行により為替差損719百万円を営業外費用に計上した結果、経常損失は1,079百万円となりました。

特別利益891百万円の主なものは、前述の船舶売却益と保有上場有価証券の一部を売却したことによる投資有価証券売却益140百万円であり、特別損失として保有上場有価証券の時価の下落により投資有価証券評価損139百万円を計上することで、四半期純損失は112百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末より4,990百万円増加し、130,153百万円となりました。これは主に有形固定資産において、期中竣工した船舶の取得により14,129百万円が増加し、一方で保有船舶の減価償却による減少5,560百万円に起因するものです。

負債の部は、前連結会計年度末より6,953百万円増加し115,825百万円となりました。これは主に新造船建造費等の支払いに対する借入金の増加によるものです。また、純資産の部は、前連結会計年度末より1,963百万円減少し14,328百万円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年10月28日の「平成24年３月期 第２四半期決算短信」において公表した平成24年３月期の通期連結業績予想について、最近の業績の動向を踏まえて修正を致しました。

詳細につきましては、本日平成24年１月27日公表の「営業外費用(為替差損)の計上及び連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

上記の予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる場合があります。

２．サマリー情報(その他)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,684,583	6,985,251
売掛金	297,906	421,961
有価証券	655,446	505,546
商品及び製品	8,105	7,552
原材料及び貯蔵品	401,204	379,458
繰延税金資産	53,328	77,155
その他	1,561,394	1,335,748
流動資産合計	9,661,969	9,712,673
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	83,660,765	91,223,654
建物及び構築物（純額）	11,955,619	11,447,432
土地	7,699,036	7,700,655
建設仮勘定	4,883,124	4,000,757
その他（純額）	501,754	431,464
有形固定資産合計	108,700,301	114,803,965
無形固定資産		
その他	74,373	77,032
無形固定資産合計	74,373	77,032
投資その他の資産		
投資有価証券	5,719,754	4,748,972
長期貸付金	515,709	317,092
繰延税金資産	34,982	39,329
その他	456,593	454,625
投資その他の資産合計	6,727,039	5,560,021
固定資産合計	115,501,714	120,441,018
資産合計	125,163,683	130,153,692

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	569,475	537,216
1年内償還予定の社債	2,011,200	1,008,000
短期借入金	16,388,989	18,310,568
未払金	578,681	576,728
未払法人税等	83,302	257,559
賞与引当金	20,605	31,421
その他	1,470,253	1,492,654
流動負債合計	21,122,509	22,214,148
固定負債		
社債	3,827,000	4,257,000
長期借入金	74,804,935	80,302,765
繰延税金負債	4,378,136	3,698,503
再評価に係る繰延税金負債	516,044	506,237
引当金		
退職給付引当金	168,685	176,226
役員退職慰労引当金	261,767	283,117
特別修繕引当金	798,167	947,069
引当金計	1,228,620	1,406,412
持分法適用に伴う負債	1,129,170	1,150,287
負ののれん	41,679	32,738
その他	1,823,581	2,257,248
固定負債合計	87,749,167	93,611,192
負債合計	108,871,676	115,825,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	21,892	20,618
利益剰余金	4,497,739	4,138,411
自己株式	△555,338	△548,699
株主資本合計	5,764,293	5,410,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	290,881	1,328
繰延ヘッジ損益	△202,340	△402,043
土地再評価差額金	362,511	372,318
為替換算調整勘定	△478,979	△627,967
その他の包括利益累計額合計	△27,926	△656,364
少数株主持分	10,555,640	9,574,384
純資産合計	16,292,007	14,328,350
負債純資産合計	125,163,683	130,153,692

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
売上高	16,223,585	15,587,834
売上原価	13,682,748	13,139,111
売上総利益	2,540,836	2,448,722
販売費及び一般管理費	1,520,650	1,674,729
営業利益	1,020,186	773,993
営業外収益		
受取利息	17,444	12,238
受取配当金	52,055	58,609
持分法による投資利益	－	253,790
その他	70,536	89,284
営業外収益合計	140,037	413,922
営業外費用		
支払利息	1,346,394	1,394,727
為替差損	419,508	719,025
持分法による投資損失	131,464	－
デリバティブ評価損	145,005	65,093
その他	180,387	88,166
営業外費用合計	2,222,760	2,267,013
経常損失（△）	△1,062,537	△1,079,096
特別利益		
船舶売却益	217,750	703,356
投資有価証券売却益	－	140,123
負ののれん発生益	－	47,645
その他	299,452	－
特別利益合計	517,202	891,126
特別損失		
投資有価証券評価損	－	139,367
特別損失合計	－	139,367
税金等調整前四半期純損失（△）	△545,334	△327,338
法人税、住民税及び事業税	181,807	410,101
法人税等調整額	△354,696	△281,216
法人税等合計	△172,888	128,885
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△372,446	△456,223
少数株主損失（△）	△239,972	△344,172
四半期純損失（△）	△132,473	△112,050

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△372,446	△456,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△85,596	△280,961
繰延ヘッジ損益	△269,964	△329,673
土地再評価差額金	－	9,806
為替換算調整勘定	△66,782	△243,099
持分法適用会社に対する持分相当額	△212,349	△255,626
その他の包括利益合計	△634,693	△1,099,553
四半期包括利益	△1,007,139	△1,555,777
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△477,755	△740,487
少数株主に係る四半期包括利益	△529,384	△815,289

（３）継続企業の前提に関する注記

当第３四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（４）セグメント情報等

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,172,798	3,655,503	395,283	16,223,585	―	16,223,585
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	12,172,798	3,655,503	395,283	16,223,585	―	16,223,585
セグメント利益	513,982	295,273	210,930	1,020,186	―	1,020,186

（注）　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,597,475	3,619,517	370,840	15,587,834	―	15,587,834
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	11,597,475	3,619,517	370,840	15,587,834	―	15,587,834
セグメント利益	337,509	249,727	186,757	773,993	―	773,993

（注）　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「ホテル業」セグメントにおいて、当社連結子会社であるぎのわん観光開発株式会社の株式を追加取得したことにより負ののれん発生益が生じています。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第３四半期連結累計期間においては47,645千円です。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第３四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日)

該当事項はありません。